

知的障害者に対する状況的認知論からの実践研究 テクノロジーを活用した相互作用創出・拡張の試み

著者	永澤 精一
号	1
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教情博第8号
URL	http://hdl.handle.net/10097/59750

なが さわ せい いち
永 澤 精 一

学 位 の 種 類	博士（教育情報学）
学 位 記 番 号	教情博 第 8 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院教育情報学教育部（博士課程後期 3 年の課程） 教育情報学専攻
学 位 論 文 題 目	知的障害者に対する状況的認知論からの実践研究 ーテクノロジーを活用した相互作用創出・拡張の試みー
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 渡 部 信 一 准教授 熊 井 正 之 准教授 中 島 平

〈論 文 内 容 の 要 旨〉

本研究では状況的認知論の視点から、知的障害者（中度・軽度の男性知的障害者）に対してテクノロジーを導入・共有化した小集団活動（公共施設の清掃作業指導）を行い、行動を改善する 6 つの実践研究を行っている。

本研究では、以下に示すひとつの仮説を検証することを目的としている。

「知的障害者たちが自由に相互作用できるような状況を筆者がつくることによって、彼らは活動場面に導入されたテクノロジーを媒介として自由に相互作用しはじめる。すると、導入されたテクノロジーに関する理解の度合いの近い者や、発想や興味関心が近い者との間に相互作用のネットワークが生じ、次第にその相互作用のネットワークが他者へと広がっていくことで、小集団内に 1 つの社会が作られて文化的実践が行われるようになる。

その結果、各々はその相互作用のネットワークの中で影響を与え合い、自分なりの知識を創出することで行動が改善されるだろう。」

この仮説を検証するために6つの実践研究を行い、仮説を検証している。

第1研究では、休憩時に金銭や出納帳を共有化し自由な雰囲気을活性化して小集団活動を行ったところ、各々に望ましい変化が生じた。この実践は仮説を支持している。

第2研究では、除草作業場面において運搬袋を導入・共有化した。そして、メンバーが自由に相互作用することが可能になるように配慮して小集団で除草作業を行った。その結果、各々に望ましい変化が生じ全員での協同作業が可能になった。この実践は仮説を支持している。

第3研究は、休憩時間に全員で会話を楽しめるように、自由な雰囲気を作り話題を共有化した。まず始めに、筆者と1対1での会話が成立した。その後、全員で会話を楽しめるようになった。この実践は仮説を支持している。

第4研究は、落ち葉掃き作業においてグリーンシートを導入し、全員で協同作業を行えるようにした。その結果、グリーンシートを媒介にして各々がグリーンシートの属性を活かして他者や落ち葉と相互作用することで役割を創出し、意見を出し合うなどして全員が協調し、より社会的な共同作業を行えるようになった。この実践は仮説を支持している。

第5研究は、休憩時にコンピュータとインターネットを活用する実践を行った。コンピュータを共同で活用したところ、興味ある場所へ出かけようとするなど新しい行動が誘発された。また、居酒屋に出かけるなど社会の中で楽しむことが出来るようになった。この実践は仮説を支持している。

第6研究は、落ち葉掃き作業においてデジタルカメラを導入し、状況に応じた協同作業ができるようにする研究であった。実践の結果、落ち葉の多い場所へ移動するなど、臨機応変に状況に応じた協同作業が可能になった。この実践は仮説を支持している。

以上の結果から、各研究において仮説は検証されたとと言える。

さらに、実践を順次、より高度なテクノロジーに変えてゆくことにより、対象とした知的障害者の各々が、自分たちを取り巻くネットワークを拡大させていったことが確認された。

全体的考察では、状況的認知論の視点、つまり「人間の活動は、その場面に存在する他者やテクノロジーを含めた関係の中で生じる」という考え方を取り入れ、総合的に検討している。その結果、個人がみせる行動上の問題は周囲の状況との相互作用として避けがたく生じたものとして

とらえ直すことが可能であるという考え方を提案している。さらに、個人の周囲をとりまく関係のネットワークを調整することで個人の行動改善が可能になることを提唱している。

最後に、状況的認知論からのアプローチは、福祉や教育の分野で今後ますます重要になることを示し、論文を締めくくっている。

〈論文審査の結果の要旨〉

本研究は、筆者である永澤氏が長年にわたって続けてきた公共施設の清掃作業指導現場における実践をひとつの論文としてまとめたものであり、実践研究として非常に貴重なものである。

障害児者に対する研究は、それぞれの障害特性を明らかにしようとするものが多く、障害児者の発達支援や改善支援を目的とした研究はそれほど多いわけではない。さらに、障害児者の発達支援や改善支援を目的とした研究においても、研究対象とされるのは学校教育現場であり、本研究のように就労支援を対象とした研究は少ない。

また、障害児者の教育現場における実践研究の多くは、単なる指導者の「思いつき」によって実践している報告が多い中で、本研究は状況的認知論という理論に基づき研究を進めている点は高く評価できるところである。

さて、本論ではひとつの仮説を6つの異なる場面で検討している。さらに、この6つの実践に関して、テクノロジーを活用した相互作用創出・拡張という視点から順序づけている。従来、指導者が主導権を握り、「効率よく指導する」という観点で実践が行われていることが多い。しかし、「指導したことが他の場面では応用が利かない」などのいわゆる「般化困難」と呼ばれる状況に陥ることが多いことは、これまでもしばしば指摘されたところである。

本研究では、この「般化困難」を解決するため、状況的認知論をひとつの理論的な基礎として実践を展開している。そして、それまで各々ばらばらで行っていた作業をお互いに協力し合い（相互作用創出）、その関係を集団に広げることに成功している（拡張）。

本論で明らかになった知見は、知的障害者に対する就労支援のみならず広く障害児者教育の現場において有用なものとなっている。さらに、テクノロジーを活用した教育実践に対しても、多くの示唆を投げかけるものとなっている。

よって、本論文は博士（教育情報学）の学位論文として合格と認める。